日本社会福祉学会 第61回秋季大会

【ポスター発表】

認知症高齢者の看取りにおける見守りの意義

○宝塚大学 人見 裕江 (2480)

中村 陽子 (園田学園女子大学・2486)、金 東善 (東洋大学大学院・6865) 田中 久美子 (愛媛大学・6990)、徳山 ちえみ (川崎医療福祉大学大学院・2966) キーワード3つ: 認知症高齢者・看取り・見守り

1. 研究目的

阪神・淡路大震災が生んだ地域型ケア付き仮設住宅から阪神・淡路大震災復興基金を活用して建設された 24 時間ケア付き高齢者住宅Aは、廊下や炊事場など共有スペースをもつ長屋型の地域型ケア付き高齢者住宅である。当時、3 つの地域型ケア付き仮設住宅があったが、3 年が経過し、1 か所に統合された。現在、15 年が経過し、当初からの入居者は1名のみである。現在の入居者 16 名は超高齢者であり、平均年齢 82.7歳(男 76.4歳、女87.6歳)、平均介護度は 2.0、半数に認知症がある。ここに入居している認知症などの要介護高齢者は、必要な時に必要な支援をスタッフから受けながら、自分の暮らしを自分で組み立てるという生活者の基本が尊重されている(三浦、2004)。そこで、この自宅に代わる家での疑似家族の見守りの意義と自由に"きままな"住まうための入居者の生活史を阻害しない住まい方について明らかにすることは、認知症高齢者が住まうことの終末期ケアにおける意義として重要であると考える。

ところで、自宅に代わる家での疑似家族の見守りの意義について、神埼(2013)は、地域で暮らす高齢者の見守りについて概念分析し、「高齢者の心情や状況を考慮した距離を保持して、観察や測定による安否の確認をすることや住民や機関が協力して対象を把握すること」と定義している。

そこで、本研究は、ケア付き高齢者住宅Aという、自宅に代わる家で暮らす認知症高齢者の終末期支援における意思決定の支援策として、ケア提供者が行う見守りの意義について明らかにすることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

1) 対象

分析対象は、ケア付き高齢者住宅Aにおける管理者1名の語りとした。

2) 方法

研究方法は質的記述的研究である。

インタビューガイドは、認知症高齢者の(1)「その人らしい」看取りケアを行うための情報収集の方法、(2)「その人らしい」看取りケアを行うためのスタッフの意思決定の方法、

に焦点を当てて作成した。

認知症高齢者の看取りについて、長谷川(2011)は、認知症の終末期は、Reisbergによる FAST の分類で7のd,e,f と定義され、いつからと画一的に決めることは容易ではなく、本人の視点を中心にするケア、パーソン・センタード・ケアの一貫したケアで、軽症から重症度そして看取りのステージに至るまで一貫したケアが求められるとしている。ここでは、認知症高齢者の終末期の暮らしと看取りを、ケア付き高齢者住宅Aにおける自由に"きまな"住まうための入居者の生活史を阻害しない住まい方ととらえた。

データ収集は、約60分間のインタビューによりおこなう。

分析は、内容分析とする。インタビューを IC レコーダーに録音し、録音データを逐語録にする。データに整合性を持たせるため、最低2名の研究チームのメンバーが、それぞれに逐語録を読み、テーマ抽出を行い、その結果を交換し、見解を統一するために相違点について話し合う。内容に沿って、研究課題に関するテーマを抽出する。この帰納的分析により、テーマの主要カテゴリーが構築されると考えた。

3. 倫理的配慮

倫理的配慮として、所属の倫理審査委員会の承認を得て行った。施設管理者の内諾が得られた後、研究参加者の募集を行い、説明文書を用いて口頭でも説明し、研究参加の同意を得て行った。

4. 研究結果

ケア付き高齢者住宅Aにおける認知症高齢者の生活は、主に職員による実生活における見守りと声かけによるものと、介護保険等のサービスは地域ケアシステムを活用するケアマネージャーによるケアプランによるものとで組み立てられていた。実生活における見守りと声かけの内容と量は、本人の生活の状態に合わせて変化する。食べること、お風呂に入ること、洗濯すること、買い物など、職員がその人の個性を見抜いて適当なところで声をかける。入居時に「ここで住みたい」と本人の意思で来ることを重視している。カギはかけない。「自分でやって」「駄目」「駆け引き」とか、会議で共有して、職員間で意思統一してかかわる。「朝から晩何食べようか」といった、お年寄りの生活は緩やかで、それをリードさせてあげることで、一人で生活している充実感と考える時間がある。

5. 考察

ケア付き高齢者住宅Aにおける認知症高齢者の生活は、本人の意思を尊重した、ケア提供者による実生活の見守りと声かけが基盤となっている。それは、神崎(2013)の定義と同様に、本人の高齢者の心情や状況を考慮した距離を保持して、組み立てられていると考えられる。その結果、日常生活の維持、予防的支援の促進、安心感の獲得、人やサービスとの結びつきの拡大へとつながりつつ暮らしているといえる。

科研費(基盤C)「認知症高齢者自らが語る終末期ケアと暮らしを支援するテーラードモデルの構築」(代表:人見裕江)による